

新しい公共支援事業について

I 目的

「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を後押しし、「新しい公共」の拡大と定着を図る。

※ 「新しい公共」の定義（内閣府ガイドライン）

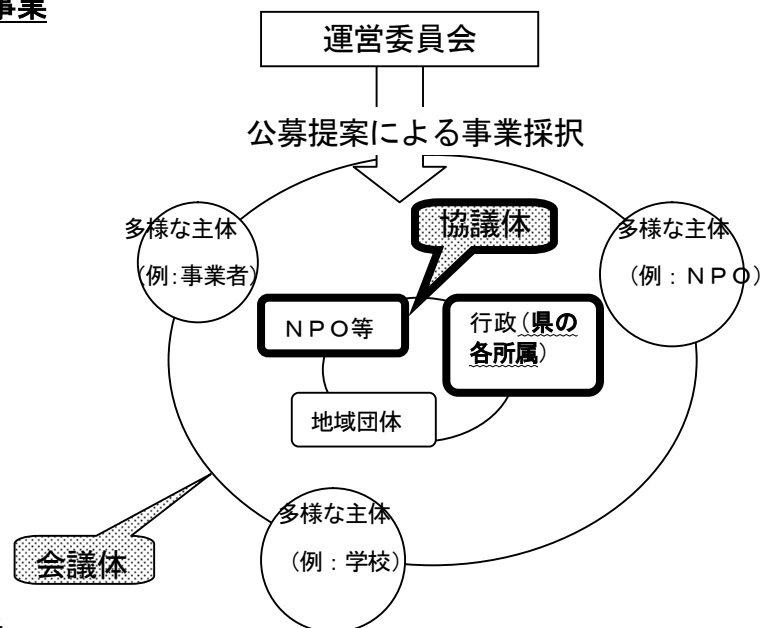
→ 『「官」だけでなく、市民の参加と選択のもとで、NPOや企業等が積極的に公共的な財・サービスの提案及び提供主体となり、医療・福祉、教育、子育て、まちづくり、学術・文化、環境、雇用、国際協力等の身近な分野において共助の精神で行う仕組み、体制、活動など』

II 事業種別

1 新しい公共の場づくりのためのモデル事業

行政を含んだ多様な主体の連携による、地域課題解決のための、他地域のモデルとなる先進的な新規事業

(1) 県事業



① 条件

ア) 担い手

- ・ 協議体の構成員は、NPO等と県を含め2者以上であること
- ・ 会議体の構成員（協議体を含め）は、5者以上であること

イ) 事業

- ・ 新規事業であり、先進的であること
- ・ 平成25年度以降も、この事業に頼らず取組を継続すること

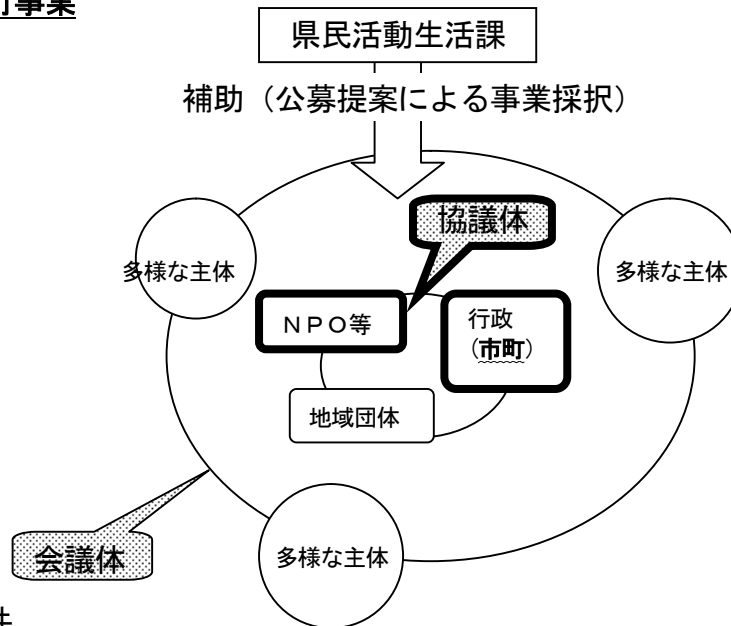
② 委託先 … NPO等または協議体

③ 類型

- ・ 応募型…各所属から提出されたテーマに基づき、NPO等や協議体が提案
- ・ 創造型…NPO等や協議体からの自由提案

※両類型共、提案エントリー後、関係所属と事業の可否や内容について協議

(2) 市町事業



① 条件

ア) 担い手

- ・ 協議体の構成員は、NPO等と市町を含め2者以上であること
- ・ 会議体の構成員（協議体を含め）は、5者以上であること

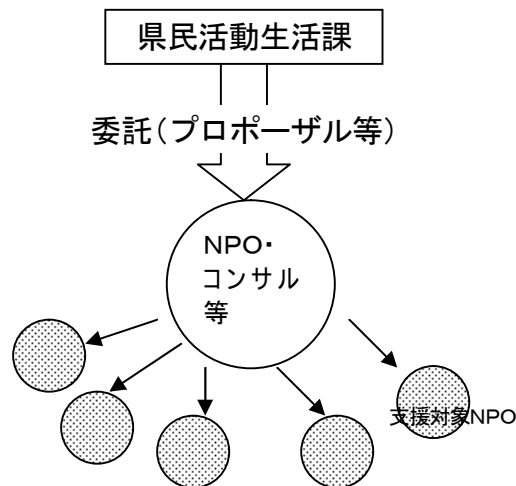
イ) 事業

- ・ 新規事業であり、先進的であること
- ・ 平成25年度以降も、この事業に頼らず取組を継続すること

② 委託先 … 市町または協議体

2 NPO等の活動基盤整備

財務書類作成能力の向上、情報発信能力の向上、寄附収集ノウハウの獲得等を目指す事業



II 事業年度・予算

①事業年度

平成23、24年度

②予算

- ・ 予算額（総額 146,000 千円）

平成23年度 60,000 千円（決算額：50,374 千円）

- i) モデル事業
 - ・ 県事業 9,000 千円 (決算額: 7,781 千円)
 - ・ 市町事業 21,000 千円 (決算額: 17,947 千円)
 - ii) 基盤整備事業 30,000 千円 (決算額: 24,647 千円) (事務費含む)
- 平成 24 年度 91,372 千円

- i) モデル事業
 - ・ 県事業 20,600 千円
 - ・ 市町事業 41,000 千円
- ii) 基盤整備事業 29,772 千円 (事務費含む)

・ 財源: 基金繰入金

滋賀県新しい公共支援基金 (内閣府の交付金に基づき創設) を精算額ベースで
取り崩し、充当する (全額特定財源)

③事業採択

学識経験者等で構成する運営委員会で選定し、その結果を尊重して県が決定

運営委員会 委員名簿

| | 氏 名 | ガイドラインの委員構成 分類に基づく役職 | 所 属 ・ 役 職 等 |
|---|-------|-------------------------|---------------------------------------|
| 1 | 今川 晃 | 学識経験者 | 同志社大学 政策学部 学部長 ・ 大学院総合政策科学研究科 研究科長 |
| 2 | 秦 憲志 | 学識経験者 | 公立大学法人滋賀県立大学 地域づくり教育研究センター 専門調査研究員 |
| 3 | 山田 裕子 | 中間支援組織 | 特定非営利活動法人 大阪NPOセンター 理事・事務局長 |
| 4 | 尾賀 康裕 | 企業、経済団体 | 株式会社尾賀亀 代表取締役 近江八幡商工会議所 副会頭 |
| 5 | 川辺 恵子 | 公認会計士などの会計の 専門家 | 税理士法人 なぎさ中央会計 代表 税理士 |
| 6 | 田谷 伸雄 | 市町村等の行政 | 高島市 市民環境部 市民活動支援課長 |
| 7 | 山口 知之 | 市町村等の行政 | 滋賀県 総合政策部 県民活動生活課長 |

平成23年度 新しい公共支援事業 採択一覧

新しい公共の場づくりのためのモデル事業
(県事業)

| 団体名 | 事業名 | 事業概要 | 実績額 |
|---------------------|---------------------------|--|-----------|
| 特定非営利活動法人 HCCグループ | 県域で湖国の魅力を伝えるグリーンツーリズム推進事業 | 特色ある素材があり、世界に誇れる資源を有しながら十分活用できていないという課題を解決するため、県全体のグリーンツーリズムに関する情報発信、講習会の開催やマニュアル作成によって受入体制の質的向上を図る。 | 2,225,869 |
| 特定非営利活動法人 しがNPOセンター | 滋賀NPO災害ボランティアネットワーク構築事業 | 滋賀のNPOは、災害ネットワークがなく体系的な支援活動を行う仕組みになっていないという課題を解決するため、「滋賀県災害ボランティア活動連絡会」との連絡調整、NPOの災害支援データベースの作成、フォーラムの開催等を通じてNPOの災害対応能力を高める。 | 3,500,000 |
| 滋賀・びわ湖ブランドネットワーク | 滋賀・びわ湖ブランド連携プラットフォーム事業 | 滋賀のブランド力が低く、滋賀県の良さが十分県外に伝わっていないという課題を解決するため、産学官が相互に連携したネットワークを結成し、滋賀のブランドコンセプトやビジョンの共有、新たなブランド推進活動への支援を行うことにより、県民あがてのブランド創造の動きにつなげていく。 | 2,054,561 |
| | | | 7,780,430 |

平成23年度 新しい公共支援事業 採択一覧

新しい公共の場づくりのためのモデル事業
(市町事業)

| 団体名 | 事業名 | 事業概要 | 実績額 |
|------------------------------|-----------------------------|--|-----------|
| 近江八幡市市民活動ファンドと寄付の集まる仕組み作り協議会 | 近江八幡市市民活動ファンドと寄付の集まる仕組み作り事業 | NPO等の一番の悩みである活動資金に、市民の寄附を集めて、市民によるNPO等を支援する仕組みを確立するために、調査、研究と企画を実施して、本事業実施期間中に制度を仕組みを確立させる。 | 1,326,130 |
| 近江富士プロジェクト | 「発見・発信！近江富士において野洲」プロジェクト | 情報紙の発行、HP運営、イベント開催等により、近江富士をキーワードにゾーンとしての魅力を、県内はもとより、全国に発信し総合力で広く集客を図り、関わる多様な主体それぞれの活性化につなげる。 | 2,420,000 |
| 大津しごと・きずな応援共同事業体 | しごと・きずな応援事業 | 既存の制度やサービス活用だけでは対応できない生活支援や就労支援が必要だと言う地域課題を解決するため、制度横断的継続支援システムの構築、個別具体的なアドバイスを行い、また、コミュニティーファーム事業により休耕田や滋賀県特産農産物を活用しながら仕事をする意欲を取り戻す事業を行う。 | 2,330,390 |
| 湖北移住促進連絡協議会 | 移住交流促進のための「しごと」情報発信事業 | 湖北への若い世代の移住を促す「しごと」を調べ、「すまい」と「しごと」をセットにして移住希望者に情報提供できる体制・システムをめざす。 | 2,000,000 |
| 水源の里まいばら空き地等再生研究会 | 空き地活用による定住者受け入れモデル事業 | 姉川上流域の8集落では、移住者受け入れのための空き家活用に取り組み、一定の成果を上げてきた。これらの活動を通じて、空き地の活用方策が新たな課題となってきたため、空き地の有効活用による移住者受入方策を検討し、受け入れのためのモデル事業に取り組む。 | 1,300,000 |

| 団体名 | 事業名 | 事業概要 | 実績額 |
|-----------------|---|---|------------|
| 高島アーティストクロス | 高島アーティストクロス構想 | 空き家、空き地、空き施設の増加という地域課題を解決するため、広いスペース、広大で多様な自然を得られる地域や古民家への関心が高いアーティストの移住を促進することにより、魅力ある地域を織りなし、にぎわいのある地域づくりを行う。 | 1,728,000 |
| 野洲市農山漁村活性化推進協議会 | 山・川・里・湖の「つながり」再生プロジェクト～農山漁村を活性化し、家棟川の生態回廊を再生する～ | さびれゆく農山漁村を元気にし、地域を流れる家棟川をゴミのない澄んだ川にすることで、生態回廊の再生を図る。このことは母なる湖、琵琶湖を守ることに直結する。 | 3,542,000 |
| 「ゆりかご」プロジェクト | 「ゆりかご」プロジェクト | 母親のニーズの多様化等により、母親自身はもとより、母親のSOSを受け止めきれない支援者の悩みを解決しなければならないという地域課題解決のため、行政が着手してこなかった、予防という観点からの「保健」に重点を置いた私設保健室のモデルおよびマニュアルの作成により、ライフスタイルに応じた行き方を提供する場のあり方を提案する。 | 3,300,800 |
| | | | 17,947,320 |

平成23年度 新しい公共支援事業 採択一覧

新しい公共支援事業（活動基盤整備等）

（活動基盤整備事業）

| 団体名 | 事業名 | 事業概要 | 実績額 |
|---------------------|------------------------|---|-----------|
| 特定非営利活動法人 しがNPOセンター | 経理専門家等派遣事業 | （内容：NPO等の財務諸表作成スキルの向上を通じ、NPO等の信頼性向上を目指す。） | 3,070,000 |
| 〃 | NPO基盤強化講習会開催事業 | （内容：NPO等の事業の継続に必要なマネジメント能力の向上を目指す。） | 785,000 |
| 〃 | NPO等協働コーディネーター養成講座開催事業 | （内容：多様な主体同士の橋渡しや企画・助言等を行う協働コーディネーターを養成する。） | 530,000 |
| 〃 | 融資利用講習会開催事業 | （内容：融資を受ける際に必要となる資金計画書等の作成スキルの向上を目指す。） | 653,000 |
| おおつ環境フォーラム | 情報発信スキルアップ事業 | （内容：NPO等の情報発信力の向上を通じ、NPO等の信頼性向上を目指す。） | 2,912,000 |
| 公益財団法人 淡海文化振興財団 | NPO等寄附意識醸成事業 | （内容：寄附意識を醸成するフォーラムの開催を通じ、NPO等が市民により支えられる環境づくりを目指す。） | 1,570,000 |
| | | | 9,520,000 |

平成23年度 新しい公共支援事業 採択一覧

新しい公共支援事業（公募提案型活動基盤整備等）

（公募提案型活動基盤整備事業）

| 団体名 | 事業名 | 事業概要 | 実績額 |
|---------------------|-----------------------|---|------------|
| 公益財団法人 淡海文化振興財団 | 滋賀県NPO法人課題対応型マネジメント支援 | 認定NPO法人制度が目指す社会と制度についてNPO法人が正しく理解するためのセミナー、組織で取り組むファンドレイジングについての講座や個別の相談対応などをおして地域における新しい公共を担うNPOを増やすことを目的に事業を実施する。 | 3,914,844 |
| おおつ環境フォーラム | 公募提案型活動基盤整備事業 | NPOの活動資源を引き寄せるために、県民と活動の価値を共有し、ネット上だけでなく、リアルな活動とを組み合わせたソーシャルコミュニティを滋賀に構築する。 | 5,000,000 |
| 特定非営利活動法人 しがNPOセンター | NPO個別課題対応デリバリー事業 | 運営基盤の脆弱性、組織マネジメントの未開発などのNPO課題に個別に対応することで、NPOが自立・自律した活動、運営を行うことができるための支援を行う。 | 3,000,000 |
| 特定非営利活動法人 しがNPOセンター | 寄付税制説明会開催事業 | NPO法人に対する寄付金の税制上の優遇措置が拡大されたことに関する説明会を開催し、その中で寄付を受けるに当たっての成功事例を知り、寄付獲得の様々な手法、ノウハウを学んで、寄付獲得につなげるための事業を行う。 | 780,000 |
| | | | 12,694,844 |

平成24年度 新しい公共支援事業 採択一覧

新しい公共の場づくりのためのモデル事業
(県事業)

| 団体名 | 事業名 | 事業概要 | 契約額 |
|-------------------------|---------------------------|---|-----------|
| 特定非営利活動法人 HCCグループ | 県域で湖国の魅力を伝えるグリーンツーリズム推進事業 | 特色ある素材があり、世界に誇れる資源を有していながら十分活用できていないという課題を解決するため、県全体のグリーンツーリズムに関する情報発信、講習会の開催やマニュアル作成によって受入体制の質的向上を図る。 | 6,200,000 |
| 一般社団法人 環びわ湖大学・地域コンソーシアム | 大学地域連携課題解決支援事業 | 地域団体や、NPO、企業、市町等によって構成された地域課題解決に向けたプロジェクトに、環びわ湖大学・地域コンソーシアムの持つネットワークを生かして学生、教職員を派遣し、大学の持つ資源・力を地域に還元するとともに、県内の地域と大学をつなぐ仕組みを構築する。 | 4,500,000 |
| 特定非営利活動法人 五環生活 公共交通 | 地域が主役の公共交通利用促進事業 | 地域の公共交通に関して、交通事業者、行政、沿線企業や地域住民等が協働して利用促進等を通じた活性化に取り組み、将来の地域生活の安全・安心の確保を図る。 | 1,400,000 |
| 特定非営利活動法人 しがNPOセンター | 滋賀NPO災害ボランティアネットワーク構築事業 | 滋賀のNPOは、災害ネットワークがなく体系的な支援活動を行う仕組みになっていないという課題を解決するため、「滋賀県災害ボランティア活動連絡会」との連絡調整、NPOの災害支援データベースの作成、フォーラムの開催等を通じてNPOの災害対応能力を高める。 | 5,550,000 |
| 野洲川北流跡自然林育成協働会議 | 野洲川北流自然の森創生プロジェクト | 野洲川北流廃川敷の整備を行い、市街地に残る自然林を残すとともに、子どもたちの環境学習、自然学習の場として活用するために、自然林整備、樹木銘板設置、活動発表等を地元、行政、大学等が連携して行う。 | 450,000 |

| 団体名 | 事業名 | 事業概要 | 契約額 |
|--------------------|----------------------|--|------------|
| びわ湖流域・暮らしとなりわい創造会議 | 近江から始める地域コミュニティ再構築事業 | 地域を活性化し、コミュニティ機能の回復を図るとともに、県内の複数の地域で地域を元気にする活動に取り組む団体をモデルとして、そのモデルを県内の他地域にも広げる。また、京阪神地域にも広報し、滋賀県への移住を促進する。 | 2,500,000 |
| ※ 団体名で五十音順 | | | 20,600,000 |

平成24年度 新しい公共支援事業 採択一覧

新しい公共の場づくりのためのモデル事業
(市町事業)

| 団体名 | 事業名 | 事業概要 | 契約額 |
|------------------|--------------------------|--|-----------|
| 近江富士プロジェクト | 「発見・発信！近江富士において野洲」プロジェクト | 情報紙の発行、HP運営、イベント開催等により、近江富士をキーワードにゾーンとしての魅力を、県内はもとより、全国に発信し総合力で広く集客を図り、関わる多様な主体それぞれの活性化につなげる。 | 1,670,000 |
| 大津しごと・きずな応援共同事業体 | しごと・きずな応援事業 | 既存の制度やサービス活用だけでは対応できない生活支援や就労支援が必要だと言う地域課題を解決するため、制度横断的継続支援システムの構築、個別具体的なアドバイスを行い、また、コミュニティーファーム事業により休耕田や滋賀県特産農産物を活用しながら仕事をする意欲を取り戻す事業を行う。 | 6,200,000 |
| 観音寺天水木族 | 観音寺「絆の和」プロジェクト | 人口減少や担い手不足という地域課題を解決すべく、地域に暮らす若者達の主体的なチームを作り、ワークショップを重ねながらアクションプランを構築する。その上で、都市住民との交流を目指し、ホームページなど情報発信機能の構築を行い、ファンクラブや基金の設立につなげていく。 | 1,700,000 |
| 湖東地域定住支援ネットワーク | 湖東地域移住・交流プラットフォーム構築事業 | 人口減少が早期に発生すると予測されている湖東圏域において、湖東圏域が将来的に安定した地域として発展していくために、湖東地域移住・交流プラットフォーム構築事業等の移住・定住促進を推進していく事業を行う。 | 2,800,000 |
| 湖北移住促進連絡協議会 | 移住交流促進のための「しごと」情報発信事業 | 湖北への若い世代の移住を促す「しごと」を調べ、「すまい」と「しごと」をセットにして移住希望者に情報提供できる体制・システムをめざす。 | 2,800,000 |

| 団体名 | 事業名 | 事業概要 | 契約額 |
|---------------------------|-------------------------------|--|-----------|
| 水源の里まいばら空き地等再生研究会 | 空き地活用による定住者受け入れモデル事業 | 姉川上流域の8集落では、移住者受け入れのための空き家活用に取り組み、一定の成果を上げてきた。これらの活動を通じて、空き地の活用方策が新たな課題となってきたため、空き地の有効活用による移住者受入方策を検討し、受け入れのためのモデル事業に取り組む。 | 2,300,000 |
| 高島アーティストクロス | 高島アーティストクロス構想 | 空き家、空き地、空き施設の増加という地域課題を解決するため、広いスペース、広大で多様な自然を得られる地域や古民家への関心が高いアーティストの移住を促進することにより、魅力ある地域を織りなし、にぎわいのある地域づくりを行う。 | 4,500,000 |
| 東近江市パブリックアクセス | パブリックアクセス（市民参加の情報発信）実現プロジェクト | 環境が整備されているにもかかわらず、「市民参加による情報発信」ができていないという地域課題を解決するため、複数のメディアを含む協議体が「当事者の視点」を持ちながら情報発信の源となり、多様な主体に情報発信手段を提供する。 | 2,800,000 |
| 彦根異業種交流研究会 | 城下町彦根の空き町屋を活用したマッチングシステムの構築事業 | 中心市街地周辺地域では、空屋の増加と担い手の減少という悩みを同時に抱え悪循環に陥っているという地域課題を解決するため、若い担い手と空き町屋を活用した活動拠点のマッチングを通じ、若い担い手の産業への参画体制の構築と新しい地域ものづくりを創出するシステムを構築する。 | 2,000,000 |
| びわ湖源流の郷たかしま（マキノツーリズムオフィス） | びわ湖源流の郷たかしま 体験交流推進プロジェクト | 近年、小中学校における農山漁村での宿泊体験活動を推進するニーズが高まる一方で、学校現場の安全管理に対する意識が非常に高まっている。そうした中で、学校のニーズに対応可能な体験プログラムの開発や指導する人材が不足しているという課題を解決するため、新しい体験プログラムの開発や指導者の育成を図り、宿泊体験学習の受入を新たな地域の観光産業に育て地域の活性化を図る。 | 4,000,000 |

| 団体名 | 事業名 | 事業概要 | 契約額 |
|-----------------|---|---|------------|
| 野洲市農山漁村活性化推進協議会 | 山・川・里・湖の「つながり」再生プロジェクト～農山漁村を活性化し、家棟川の生態回廊を再生する～ | さびれゆく農山漁村を元気にし、地域を流れる家棟川をゴミのない澄んだ川にすることで、生態回廊の再生を図る。このことは母なる湖、琵琶湖を守ることに直結する。 | 3,000,000 |
| 「ゆりかご」プロジェクト | 「ゆりかご」プロジェクト | 母親のニーズの多様化等により、母親自身はもとより、母親のSOSを受け止めきれない支援者の悩みを解決しなければならないという地域課題解決のため、行政が着手してこなかった、予防という観点からの「保健」に重点を置いた私設保健室のモデルおよびマニュアルの作成により、ライフスタイルに応じた行き方を提供する場のあり方を提案する。 | 5,600,000 |
| 余呉コミュニティカフェ研究会 | 余呉コミュニティカフェ推進プロジェクト | 少子高齢化の進む余呉地域においてお年寄りから幼児までの幅広い年齢層の人々が集える新たなコミュニティスペースの在り方について研究する中で、当法人の空きスペースにおいて、芸術体験型のコミュニティアートカフェ一店を開設、実証する。その中で新たなネットワーク作りや人材の掘り起こしをし、新たなコミュニティスペースの創造と地域活性化に寄与する。 | 1,630,000 |
| ※ 団体名で五十音順 | | | 41,000,000 |

平成24年度 新しい公共支援事業 採択一覧

新しい公共支援事業（公募提案型活動基盤整備等）

（公募提案型活動基盤整備事業）

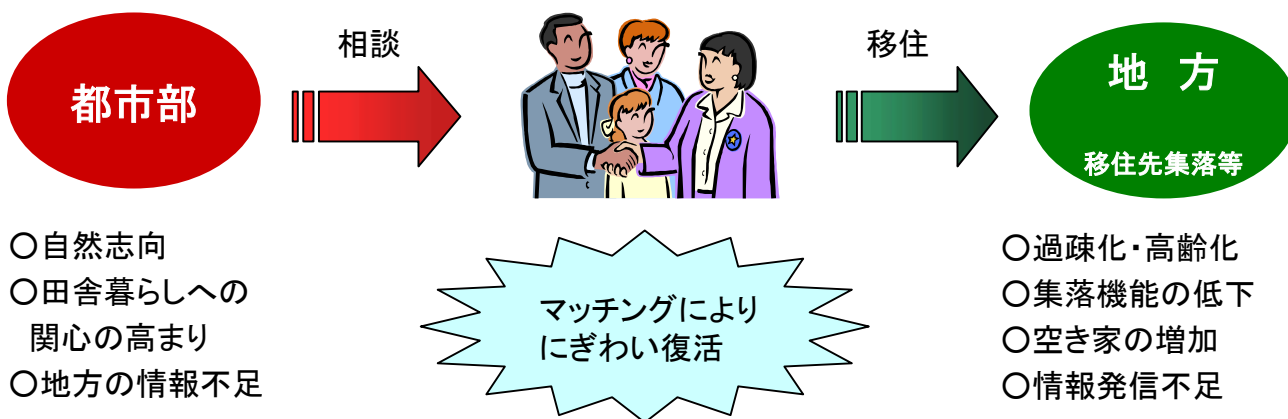
| 団体名 | 事業名 | 事業概要 | 契約額 |
|---------------------|-----------------------|--|------------|
| 公益財団法人 淡海文化振興財団 | 滋賀県NPO法人課題対応型マネジメント支援 | ついてNPO法人が正しく理解するためのセミナー、組織で取り組むファンドレイジングについての講座や個別の相談対応などとおして地域における新しい公共を担うNPOを増やすことを目的に事業を実施する。 | 5,000,000 |
| おおつ環境フォーラム | 公募提案型活動基盤整備事業 | NPOの活動資源を引き寄せるために、県民と活動の価値を共有し、ネット上だけでなく、リアルな活動とを組み合わせたソーシャルコミュニティを滋賀に構築する。 | 5,000,000 |
| 特定非営利活動法人 しがNPOセンター | NPO個別課題対応デリバリー事業 | 運営基盤の脆弱性、組織マネジメントの未開発などのNPO課題に個別に対応することで、NPOが自立・自律した活動、運営を行うことができるための支援を行う。 | 5,000,000 |
| 公益財団法人 淡海文化振興財団 | NPOと市民の寄付文化を育てる事業 | 地域の課題に対して活動する市民活動・NPOと市民が出合い、支え合う社会づくりの形成を目的に、ニュースレターの発行、助成事業の記録制作、寄付文化を育むフォーラムを開催する。 | 2,500,000 |
| おおつ環境フォーラム | 公募提案型活動基盤整備事業 | 情報発信を軌道に乗せるために日常業務を効率化するとともに、担当者がお互いに学び合い、支え合う仕組みづくりを行う。 | 2,500,000 |
| 特定非営利活動法人 しがNPOセンター | 公募提案型活動基盤整備等事業 | 立ち上げすぐのNPOから認定を目指すNPO法人まで、様々な立ち位置で活動するNPOの基盤整備について見直す場を提供することを目的とする。 | 2,500,000 |
| マキノまちづくりネットワークセンター | たかしま・まちづくりびと支援事業 | 自らがまちづくり活動をつくり、支援してきた経験を生かし、地域社会で活動する多くの団体の抱えている課題解決に向けた取組を行う。 | 2,500,000 |
| ※ 団体名で五十音順 | | | 25,000,000 |

(認定相談窓口設置事業)

| 団体名 | 事業名 | 事業概要 | 契約額 |
|---------------------|----------|---|-----------|
| 特定非営利活動法人 しがNPOセンター | 認定相談窓口設置 | 認定NPO法人制度の普及・理解から始まり、認定NPO法人取得のためのサポートまで、3ステップの事業を実施する。 | 1,299,000 |
| | | | 1,299,000 |

移住・交流居住の取組

過疎や高齢化が進む地域ににぎわいを呼び戻し、集落機能の維持や地域活性化を図るため、移住・交流居住を促進する。



新しい公共の場づくりのためのモデル事業

近江から始める地域コミュニティ再構築事業

実施期間:平成24年度 委託額 2,500千円

地域コミュニティの再構築や地域の活性化を図るため、都市住民と地域住民との交流を深める機会の創出および都市部とのネットワークづくりを進める。

＜受託団体＞びわ湖・流域暮らしとなりわい創造会議

構成団体:ふるさと絵屏風ネットワーク、NPO法人碧いびわ湖、NPO法人木野環境 ほか

県の役割:
各団体間の調整・支援、
広報活動 等

○都市住民と地域住民の関係づくりを行うワークショップの開催

・大津市南比良地域、どっぽ村(長浜市小谷上山田)、NPO法人愛のまちエコ倶楽部(東近江市)、米原市上丹生地域が相互に交流



○京阪神地域の団体と交流を深めるためのセミナーの開催

・京都の町家「さいりん館」と大阪の「まち塾@まちライブラリー」のメンバーが、滋賀県内の地域住民と交流



「東近江市パブリックアクセス推進協議会」の取組 <東近江市から緑の分権改革を目指して>



《 緑の分権改革とは 》

地域資源を最大限活用し、地域の活性化、絆の再生を図り、中央集権型の社会構造を分散自立・地産地消・低炭素型としていくことにより、「地域の自給力と創富力（富を生み出す力）を高める地域主権型社会」の構築を目指す。



ヒト、モノ、カネが地域で循環する仕組みづくり

新しい公共の場づくりのためのモデル事業
パブリックアクセスとは

キーワードは地域や活動の『活性化』！

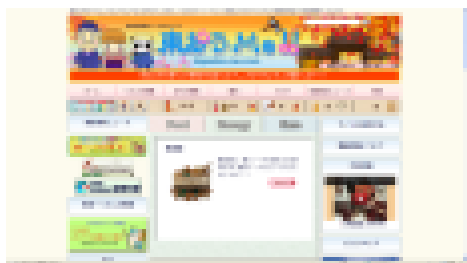
実施期間：平成24年度 補助金額2,800千円

一般市民が一定のルールによって自主的に放送番組を企画・制作すること

* 地域(課題)に関心をもつようになる。 * 地域活動への参画が進む。

地域情報ポータルサイト 「東おうMe！！」

・WEB上で市内の情報発信



<http://higashio-me.com/>

ラジオスイート

・コミュニティラジオで情報発信



FM 81.5

<http://sweet815.com/>

スマイルネット

「まちのわ」

・CATVで情報発信



*東おうMe!!で動画放送

東近江市パブリックアクセス推進協議会

構成団体：NPO法人しみんふくしの家八日市、NPO法人愛のまちエコ倶楽部、能登川地区まちづくり協議会、まちづくりネット東近江、スマイルネット、ラジオスイート、東近江市

市の役割：
 各団体間のつなぎ役・つなぎ役をするNPOの支援
 広報誌等を活用した広報活動 等